

増子ひろき

東京都議会議員



【増子ひろきプロフィール】昭和34年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年文京区議会議長。平成17年より都議会議員。経済・港湾委員長として新銀行東京・築地市場移転問題に取り組む。現在都議会民主党政策調査会会長代行。

定例会

東京都議会第4回定例会報告

青少年条例改正案 付帯決議で賛成!



築地移転で石原知事が強引な決断!

平成22年第4回都議会定例会が、12月15日に終了しました。今定例会では、青少年健全育成条例の改正案が再提出され、都議会民主党は、「慎重に条例を運用する」などとした付帯決議を付して、改正案に賛成しました。また、石原知事が、関係者の合意も無い現状で、豊洲移転を決断したことに強く反発。来年の予算議会の前哨戦が展開されました。

私たち都議会民主党は、今年1年を通して、多くの都民のご意見を聴取しながら、各々の議案を精査し、結論を出してきました。来年も皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

Pick Up 01 不健全図書審議に慎重・適正な運用求め、青少年条例に賛成!

今議会では、廃案にした青少年健全育成条例改正案が改めて提出されました。旧改正案では、青少年有害情報の範囲が、法の規定を超えないものにすべきと訴えると共に、国会で議論が継続している児童ポルノの単純所持規定に懸念を表明しました。また、「非実在青少年」の規定が曖昧かつ不明確であると強く述べ、「青少年性的視覚描写物のまん延の抑止」は条例を超えた規制ではないかと疑義を示しました。結果、今改正案では、削除そして改められました。

しかし、創作者や出版関係者の懸念を受け、「青少年健全育成審議会」で図書類の検討時間を十分に確保するなど、適正な運用に努めること」などを求める付帯決議を付して、改正案に賛成しました。

都議会民主党は、未来の東京を担う青少年の健全育成のために、取り組みを進めていきます。

Pick Up 02 築地市場の豊洲移転を決断 市場業者、地元自治体も反発

10月22日、石原知事は、築地市場の再整備問題で「豊洲移転を進めていくことを決断した」と発言し、併せて「議会が決めかねるから決断した」旨発言しました。しかし、都議会での到達点は、中間報告に過ぎません。また、知事が「築地での再整備は、十数年かかる致命的な事実が明らかになった」との論拠も、仮設に移転した時点で耐震化のリスクがなくなることを無視した発言です。知事が移転を宣言した後からも、地元自治体が要望書を提出したり、市場関係団体の選挙で移転反対派が過半数を占めたりと、豊洲移転に合意があるとは到底思えません。

都議会民主党は、築地市場の強引な移転に反対しており、23年3月に予定される市場会計予算をはじめ、今後の関連議案には、厳しい対応をせざるを得ないと考えています。



Topics 1

指定管理者の制度変更

監理団体改革が不可欠

指定管理者の選定方法が変更され、都の防災公園、文化財庭園及び臨海副都心地区公園など3グループが、監理団体である東京都公園協会と東京臨海副都心グループに各々特命選定されました。

都議会民主党は、国や他自治体で意欲ある事業者が応募し、競争の上、選定されている現状で、都が指定管理者を特命選定するに値する、都民も納得する正当な理由とは一体何かを問いました。また、私たちは、監理団体が受託する都の特命事業と監理団体の情報開示に関する取り組みの観点から、経営の透明性の向上を更に図り、都民への説明責任を果たしていくべきと訴えました。

都は、監理団体が特命で受託した契約を全件公表することや契約情報を遡及して提供する等、監理団体に経営情報を更に公開するよう指導していくと答弁しました。

Topics 2

第2の就職氷河期到来か

雇用の掘り起こしに全力

夏以降の円高基調などにより、完全失業率は、再び悪化の傾向を見せ始めました。

都議会民主党は、この間、都が取り組んできた緊急雇用対策では、まだまだ不十分だとして、石原知事の認識を質しました。また、大学の就職内定率が、すでにバブル崩壊後の就職氷河期を下回る水準であることから、都としても、直接、企業に出向くなど、さらに踏み込んだ雇用の掘り起こしなどを提案しました。雇用対策で、石原知事は「機を逸することなく、重層的に対策を実施していく」と答弁。新卒者対策で、都は「ハローワークの求人掘り起こしや、採用助成金の情報提供など、国等と連携し取り組む」と述べ、若年者対策としても「セミナー等の拡充や合同面接会の参加企業の拡大など、適切に対応する」旨答弁しています。

Topics 3

虐待対応力向上へ

都の支援策強化を

児童相談所による直接的な相談、指導に加えて、虐待により

一時保護した後に家庭復帰したケースや要支援、要注意家庭への支援の最前線は、区市町村です。児童虐待の予防的支援や家庭復帰後の見守りを一層きめ細かく行っていくためには、児童相談所による専門的支援の強化と、区市町村自らが行う見守り等への支援策強化が必要です。そこで、都議会民主党は、児童相談所の機能強化に加え、すべての先駆型子供家庭支援センターにおいて、虐待ケースの対応調整を行うコーディネート機能の強化、虐待ワーカーのさらなる増配置を行うなど、区市町村に対する都の支援策強化を求めました。

都は、今後も子供家庭支援センター機能のさらなる充実に努めていく、と答弁しました。

Topics 4

塾代支援など

生活安定化総合事業継続を

石原知事の低所得者減税構想に対し、都議会民主党が自立を支援するサービス給付がスジと主張し、始まった生活安定化総合対策事業は、多くが国の第二のセーフティネットに反映されるなど、多くの成果が上がっています。3カ年の緊急対策であり、今年度で終了予定でしたが、私たちは、厳しい社会経済情勢からますます必要性が高まっており、継続すべきと考えています。そこで、塾代や受験料のチャレンジ支援貸付事業や各種生活相談は、引き続き全ての区市町村で実施できるように、都がしっかり支援し、さらにTOKYOチャレンジネットについても、引き続き実施すべきと主張しました。

都は、成果を踏まえ、区市町村や住居喪失不安定就労者等への支援を検討中と答弁しました。

Topics 5

自然への感謝を込めて

食育・農業体験の推進を!

食育の一環である農業体験は、食料自給率問題、エネルギー供給問題の関心を促し、また、生産者の苦労の理解や自然への感謝といった情操教育に大変有効です。都は、都市農地保全に向けた施策も実施していることから、都議会民主党は、小中学校の児童生徒の農業体験を積極的に進めることを求めました。

教育長も「関係各局等と連携して、区市町村教育委員会等を支援し、現在実施している支援に引き続き、農業体験を通じた食育の充実に努める」と答弁しています。



ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

連絡先

増子ひろき 事務所

〒113-0033 文京区本郷1-34-4 桑山ビル201
TEL.03-3818-3330 FAX.03-3818-3230 E-mail hiroki@masuko.info

